

きょうと地域連携交付金 自己評価調書（令和6年度分）

団体名：宮津市

No	事業種別	分野	事業名	事業の概要	(千円)		事業の実施状況 (主な実績等)	自己評価 (事業の効果等)
					事業費 (実績額)	交付金 充当額		
1	地域づくり連 携推進事業	防災	地域防災力の向上事業 (災害時の体制整備及び 強化)	災害時における対応は、「自助」、「共助」、「公助」の3要素がそれぞれ補完しながら住民の安全を図ることとしているが、その中でも、災害時に必要な即時対応性の面においては、近隣住民が協力して防災に対応する「共助」の取組が非常に重要となることから、災害に備えた対応や災害が発生した際の対応も含めて、地域における「地域防災力」を高めるための取組を、ソフト・ハードの両面で進めるもの。 R6は能登半島地震を踏まえ、本市の防災活動に対する課題整理を行い、災害時対応マニュアルの強化・検討に向けた調査を行い、市民向けタイムライン作成の普及啓発についても取り組むことで防災強化を図るもの。	13,059	6,528	・自治会集会施設整備補助金の交付 実績：4団体、2,700千円 ・小型ポンプ・消防用ホース購入、防火水槽等修繕 ・自主防災組織（78組織）への助成金の交付 ・市民向け「マイタイムライン」のパンフレット作成	・地域の防災拠点である集会所や有線放送設備の改修に係る費用を補助することで地域における「地域防災力」を高めることにつながった。 ・本市の「防災のつどい」にて「マイタイムライン」のパンフレット作成を実施し、参加した自治会長をはじめ、市民の防災啓発に努めた。
2	地域づくり連 携推進事業	防災	地域防災力の向上事業 (災害被害拡大防止)	能登半島地震を受け、自然災害等から地域住民の安全・安心な暮らしが守られるよう、頻発する滝馬川周辺地域の浸水被害の軽減を図るため、緊急性の高い河川の整備を進め、浸水対策に向けた流量調査に取組むもの。	4,909	2,454	・城東・辻町地区浸水調査一式 4,909,300円	・滝馬川周辺地域の城東・辻町地区の流量（浸水）調査を実施し、浸水被害の軽減を図った。今後も宮津市国土強靱化地域計画に基づき、災害に強い河川の整備を進めていく。
3	地域づくり連 携推進事業	子育て支 援	きめ細かな子育て環境整備事業（子どもと育つ地域づくり）	出生から高校卒業までの子育て世帯のライフステージに合わせたきめ細かな子育て環境を構築。令和2年度の「子育てにやさしいまちづくりモデル事業」の後継事業を展開するほか、こども食堂への支援、R6に閉校した小学校地域の住民地域活動に対する支援や、新たに子供会や子育てサークルが利用できる活動用バスの運行を始めるなど子育て環境の充実を図るもの。	6,236	3,116	・旧養老小学校閉校記念事業の実施（閉校記念碑の建立や校歌板レブリカの作成等） ・子供会や子育てサークルが利用する住民活動用バスの運行（実績106件） ・子ども食堂の実施	・閉校した小学校地域の記念事業を実施する団体への支援や、子ども会や子育て支援サークルの活動の際に利用する活動用バスの運行等、地域全体で子どもや子育て世代を支えることにつながり、子育て環境の充実を図った。
4	地域づくり連 携推進事業	子育て支 援	妊活応援事業	子どもを産み育てやすい環境を整備するため、昨年度の不妊治療に係る保険制度改正に合わせて不妊治療に対する支援の充実を図り、妊娠・出生を目指す夫婦への早期の治療開始を後押しする制度を創設するもの。	788	393	・宮津市不妊治療等助成金の交付 不妊治療費助成実績：12人（18件）	・不妊治療に対する支援の充実を図り、妊娠・出生を目指す夫婦への早期の治療開始の後押しにつながった。
5	地域づくり連 携推進事業	子育て支 援	子育て世帯に寄り添うサポート事業	「福祉・教育総合プラザ（市庁舎）」において、いじめや不登校などの教育相談の窓口機能と、子育てや家庭相談・支援の総合窓口機能を提供し、就学前から高校まで切れ目なくサポートできる体制を整えるとともに、令和2年度の府「子育てにやさしいまちづくりモデル事業交付金」の継続事業として、住民や事業所向けに、仕事と家庭の両立を目指した子育てにやさしい職場づくりの啓発等を行うもの。	7,941	3,970	・教育相談室「こころのまど」の運営 相談件数実績：14件 ・適応指導教室「こころのひろば」の運営 実績：児童・生徒数19名利用 保護者面談・電話相談回数 154件、家庭訪問17件	・保護者や教員等の教育相談を実施し、保護者の支援及び学校と連携し問題解決へつなげた。 ・不登校や不登校傾向にある児童生徒を対象に自然体験や社会活動を通じて自主性や学習意欲を高め、集団への適応力を培い、学校復帰に向けた支援を行った。
6	地域づくり連 携推進事業	子育て支 援	学校等・保護者連絡円滑推進事業	保護者と学校等間での新たな連絡ツール（連絡アプリ※スクリレ）を活用し、点在する小規模集落に在住の児童・生徒の通学のために配置している小型の専用乗用車に置き去り防止装置（GPS機能付き）を取り付け、常時位置情報をリアルタイムで確認できることで、積雪時の遅延等への対応等、保護者及び教員間の事務負担の軽減につながるもの。	818	407	・宮津市内の幼稚園・小学校・中学校に保護者と学校の連絡アプリ（スクリレ）を導入 ・車内置き去り防止安全装置（GPS機能付き）の設置	・スクリレの運用で保護者と学校間の出欠連絡や学校からの情報発信等、双方の事務負担の軽減につながった。 ・スクールバスに置き去り防止装置を取り付けることで児童の置き去り防止対策や保護者や教員がバスの位置情報を共有でき、遅延等への迅速な対応が可能にした。

No	事業種別	分野	事業名	事業の概要	事業費 (実績額)	交付金 充当額	事業の実施状況 (主な実績等)	自己評価 (事業の効果等)
7	地域づくり連携推進事業	環境	SDGs推進事業	R4、京都府内初となる「プラスチック等資源循環促進条例」を制定したほか、国のSDGs未来都市選定に向けた計画を策定したことで、ごみの減量化・資源化の推進、脱炭素社会の構築、豊かな自然環境・良好な生活環境の維持、観光を基軸とした持続的なまちの発展を目指す上での全体方針を定めたもの。 観光都市である本市の特性を踏まえ、減量化・資源化に向けた調査、減量化装置の実証実験、市民の行動変容を促すなど、地域一体となったごみの資源化・減量化を進めるもの。	12,223	6,073	・プラットフォーム運営、特設サイトの導入：会員数88（R7.3.31時点） ・「みやづSDGsフェスタ2025」や阿蘇海フェスタイベント（来場者約350名）の開催 （熱気球搭乗体験、阿蘇海・野田川の生き物講座、環境映画会「ヴェンデ2」上映会等実施） ・手前どり啓発ポップの作成・配布 ・有機農業に係る勉強会及び研修会の実施	・「みやづSDGsフェスタ2025」等の開催により、市民が自分事ととらえる機会の増加、環境意識の向上につながった。 ・手前どり啓発ポップの作成・配布により市民のごみの減量化・資源化に向けた取組の意識付けにつながった。 ・市内の農業者が持続的な農業経営を図るため、環境に配慮した活動や、農業技術の向上により環境負荷の低減につながる取組などの研修を受けることで知識習得につながった。
8	地域づくり連携推進事業	文化振興	天橋立景観保全・世界遺産登録推進事業	令和6年度は、市制施行70周年記念イベントや大阪・関西万博2025に向けた集客イベントとも連携しながら、市内外に向けた天橋立の歴史的・文化的価値や観光地としての魅力の発信、保全意識の高揚を図り、京都が、南北に渡り世界に誇る資源で溢れていることを強くPRするとともに、世界遺産登録に向けた機運を醸成。「天橋立」の魅力を最大限に発揮させ、世界遺産に向けた取組を進めるもの。	1,472	735	○天橋立を世界遺産にする会や守る会の取組に対する支援 ・天橋立世界遺産講演会及び講座（計3回）の実施 ・天橋立ネイチャー講演会・パネル展示の実施 ・天橋立一斉清掃アフターウォークや「迎春 天橋立一斉清掃」の実施	・天橋立の世界遺産登録に向け、学識者を招いた講演会や一斉清掃に取組むことで、天橋立のPRや景観保全、市民に対しての機運醸成を図った。
9	地域づくり連携推進事業	地域・産業創造	強い農水産業づくり支援事業	府が目指す府域における産業の集積に呼応し、丹後を農水産業の生産流通拠点とするべく、地産地消、地元農水産物集荷や販売機会の強化、地域特産品のブランド化を推進するもの。令和6年度は「宮津オリーブ」のブランド化に向けてNPO法人の設立、新規就農対策として受入体制を整備(8地区)する地域と連携した農業体験や地域交流プログラムの実施を進めることで、農山漁村全体の活性化を図るもの。	8,140	3,830	・「宮津オリーブ生産者の会」が行う栽培技術の向上を目的とした研修会の開催（計2回）や広報活動等を支援 ・農業体験の実施 （4地区、計6名参加） ・縦貫林道全線維持管理 （除草工、側溝清掃工の実施） ・漁業振興対策事業補助金の交付 （備給90隻）	・研修会実施によるオリーブ生産者の栽培技術等の向上や市民や観光客に対して、イベント等でオイルの試食会や加工品の販売を行うことで宮津産のオリーブやオリーブオイルの知名度の向上を図った。 ・農業体験等を行う地区の取組に対して支援することで、新たな担い手の確保に向けた受入体制の構築につながった。 ・林道の維持管理等を実施し、林業生産基盤の整備に努めた。
10	地域づくり連携推進事業	地域・産業創造	魅力ある観光地づくり事業	令和3年度に新たに策定した「宮津市観光戦略」に基づき、宮津の強みである「観光資源」を最大限活かし、世界から選ばれるSDGsな観光地域を実現するとともに、「海の京都」エリア全体への波及効果を促し、観光を基軸とした既存産業の振興や新しい産業づくりにつなげるもの。 また、令和4年度から引き続き、観光地の高付加価値化を市域全域の目標にかかげ、ハード(ニーズに合わせた客室改修等)・ソフト(インパウンド等へのおもてなし等)両面において観光おもてなしの向上に努めているもの。	39,442	19,719	・海洋つり場の管理運営 営業日数：126日（週4営業） 利用人数：3,873名 「こども海つり体験会」等のイベント実施 ・天橋立観光協会による旬の観光情報や旅行商品を掲載したパンフレット作成、SNSでの情報発信等 ・天橋立駅構内の観光案内所の運営 案内件数：84,033件 （うち外国人24,633件） ・外部人材の活用による持続可能な体験プログラムの開発・実施 （吉田農園プロデュースサステナブル農業体験等）	・海を生かした観光体験コンテンツの一つである海洋つり場で、イベント開催等により誘客促進につながった。 ・観光パンフレットの作成や観光案内所の運営により、情報発信の充実を図った。 ・天橋立だけではなく、地域と協業し、それぞれの地域の特徴を活かした体験プログラムの開発等を実施するとともに、ファムツアーを実施することで、新たな観光周遊を可能とし、稼ぐ観光の実現につなげた。

No	事業種別	分野	事業名	事業の概要	事業費 (実績額)		事業の実施状況 (主な実績等)	自己評価 (事業の効果等)
						交付金 充当額		
11	地域づくり連 携推進事業	万博	大阪・関西万博きょうとの力創出・発信事業	令和7年度（2025年）に開催される「大阪・関西万博」を絶好の機会と捉え、本市が誇る産業、歴史・文化、観光資源などの魅力や、それを未来につなげるための取組を国内外に強くアピールし、シビックプライドの醸成につなげるとともに、観光誘客等による地域活性化を推進するもの。	9,314	2,375	■大阪・関西万博に向けた機運醸成 <万博250日前プレイベント> ・天橋立砂浜ライトアップ ・みやづBAY花火 延べ9回 <万博150日前プレイベント> ・日本遺産北前船フォーラム&北前船物産展の実施 ・成相寺ライトアップ <30日前プレイベント> ・宮津田井海まちフェスタの開催 約800名来場 ■大阪・関西万博を契機とした関係人口づくりの強化 ・多言語版観光パンフレットの作成 ・プロモーション動画の制作 ・万博用ランディングページの制作 ・フィッシングショーOSAKAなどの府外イベントでのPR	・令和7年度の大阪・関西万博開催に向け、プレイベント等を実施することにより、市民や観光客の機運を醸成することができた。 ・また、多言語パンフレット、動画の作成などの取組により、万博会場において本市をPRする体制を構築することができた。
12	地域づくり連 携推進事業	京都産業	日本三景「天橋立」海の京都にぎわいフェスタ（宮津市制施行70周年記念事業）	宮津市制施行70周年及び旧国鉄宮津線（現：京都丹後鉄道宮舞線）100周年のメモリアルyearを祝し、『日本三景「天橋立」海の京都にぎわいフェスタ』を実施し、宮津市をはじめとした海の京都エリアの魅力発信、北部7市町の周遊性の向上、地域経済の活性化に繋げるもの。	24,023	12,011	・市制施行70周年記念イベント 日本三景「天橋立」海の京都にぎわいフェスタの開催（R6.7.21） ブルーインパルス展示飛行in天橋立実行委員会への補助 入込客数約70,000人	○経済効果 ・直接消費額：約6億2,007万円（宿泊・飲食・交通・物販等） ・波及効果含む総合経済効果：約10億900万円 ・誘客イベントの開催により、「天橋立の認知度向上や宮津市をはじめとした海の京都エリアの魅力発信と周遊性の向上」「大阪・関西万博に向けた海の京都エリア全体へのアクセス向上」等につなげた。 ・また、大規模な誘客施策を見据えた交通インフラ整備や受入体制構築などにおいて課題も認識できた貴重な機会となったため、今後の交流人口拡大や地域経済の活性化につなげていく。
13	地域づくり連 携推進事業	子育て環境日本一	きめ細かな子育て環境整備事業（子育て環境の充実）	出生から高校卒業までの子育て世帯のライフステージに合わせたきめ細かな子育て環境を構築。令和2年度の「子育てにやさしいまちづくりモデル事業」の後継事業を展開するほか、新生児聴覚検査や発達相談の実施や、保育の質向上の研究会の立ち上げなど子育て環境の充実を図る。また、保育の向上（就学前施設におけるサービス拡充）の一つとして「紙おむつ」、「おしりふき」の無償提供を行うもの。	10,304	5,150	・就学前施設におけるサービスの拡充の一つとして紙おむつ、おしりふきの無償提供 利用申込人数：188人 ・保育コーディネーターの配置 主任保育士1名 ・就学前施設の保育サービス拡充・適正化研究会の開催（計3回） 参加施設：保育所、子ども園等 全11施設	・保育サービスの拡充等を行い、保護者と保育士の負担軽減を図った。（紙おむつ無償提供サービス満足度98％、宮津市の子ども・子育て支援サービスの満足度80％） ・全就学前施設を訪問し施設長との懇談を行い、課題解決支援、関係機関と連携した児童の発達相談・支援を行った。

No	事業種別	分野	事業名	事業の概要	事業費 (実績額)	交付金 充当額	事業の実施状況 (主な実績等)	自己評価 (事業の効果等)
14	地域づくり連携推進事業	子育て環境日本一	宮津の新たな学び創造事業（児童生徒の探求心の向上）	全国的に進む少子高齢化、コロナを機に加速した社会のデジタル化など、急激に変わる社会の中で活躍できる確かな能力と、豊かな人間性を持つ次世代の人づくりを進めるため、R2に策定した本市教育基本振興計画及び学力向上プランに基づき、保幼小中高の円滑な接続、高校と大学との連携を通じて、各高校の特色や魅力の向上を図るとともに、生徒の探求心を育て、将来のみやづを担う人材育成を進めるなど、新たな学び創造を強力に推進するもの。	11,605	5,801	・高校・大学連携コーディネーターの配置（大学教授1名） ・AET2名による中学校の英語教育や小学校・幼稚園等の国際理解教育の実施 ○全小学校（5校）派遣（年間176日） ○全中学校（2校）派遣（年間172日） ○市内11幼稚園等派遣（年間37日） ・図書館用図書の購入：2,485冊	・高校と大学の連携を行うコーディネーターを配置し、大学の視点で高校生の総合的な探究の時間における地域課題の解決方法の指導等を実施し、各高校の特色や魅力の向上を図るとともに、地域課題発見・解決型のキャリア教育を通じた将来のみやづを担う人材育成につなげた。 ・中学校では、「聞く」「話す」に重点を置いた学習や外国文化に触れながら生きた英語を通して学力の向上に取組み、小学校等では、歌やゲームなどの発達段階に応じた活動を通してあいさつや簡単な日常会話のやりとりなどに取組むことでコミュニケーション能力の向上を図った。
15	地域づくり連携推進事業	その他	関係人口＋魅力＋移住創出事業（前尾記念クロスワークセンターMIYAZUを拠点とした関係人口づくり）	人口減少が府内でもトップクラスの減少率である本市の状況を鑑み、移住者を積極的に受け入れるための体制を構築するとともに、広報活動の強化を図ることで関係人口＋魅力＋移住創出の推進に向けた取組みを進めるもの。 前尾記念クロスワークセンターMIYAZUを拠点とし、ふるさと納税返礼品のプロモーション強化及び返礼品の充実、移住コンシェルジュの設置等を行うことで、関係人口から移住定住までの一連の流れをきめ細かにフォローする体制を構築し、関係人口創出につなげるもの。	9,628	4,813	・前尾記念クロスワークセンターMIYAZUの管理運営 ・移住コンシェルジュの配置 ・関係人口創出等に向けたツアーや交流イベント等の企画・実施	・関係人口づくりに向けたツアーの実施や都市部と地域との交流イベントを行うことで地域内外の方の新たな連携・共創につなげ、移住者等のチャレンジを生み出すための土壌づくりを推進した。
16	地域づくり連携推進事業	その他	関係人口＋魅力＋移住創出事業（地域の魅力発信の充実）	人口減少が府内でもトップクラスの減少率である本市の状況を鑑み、移住者を積極的に受け入れるための体制を構築するとともに、広報活動の強化を図ることで関係人口＋魅力＋移住創出の推進に向けた取組みを進めるもの。 地域や支援制度の情報発信の強化のため、広報誌「広報みやづ」の改良やR6新たに市民参加型ワークショップ形式による宮津市PRポスターの作成を行い、市の魅力発見・向上につなげるもの。	8,233	4,116	・広報「みやづ」の改良に向けたカメラの購入や編集システムの導入等	・広報「みやづ」の改良により、市民の市の魅力発見・向上につなげ、併せて地域や支援制度の情報発信が強化されることで本市の進める『関係人口＋魅力＋移住創出』の推進を図った。
17	地域づくり連携推進事業	その他	関係人口＋魅力＋移住創出事業（多様な人材の確保に向けた環境整備）	人口減少が府内でもトップクラスの減少率である本市の状況を鑑み、移住者を積極的に受け入れるための体制を構築するとともに、広報活動の強化を図ることで関係人口＋魅力＋移住創出の推進に向けた取組みを進めるもの。 移住促進のため、定住促進住宅の改修や空き家改修の補助、R6から新たに子育て世帯向け新築支援を創設するなど、多様な人材の確保に向けた環境整備を行うもの。	1,033	516	・広告記事の掲載 ・移住者への空き家改修支援 1件	・タウン誌への広告掲載やチラシ配架等情報発信の強化を図った。 ・併せて空き家改修の補助を行い、空き家の解消につなげるとともに、『関係人口＋魅力＋移住創出』の推進を図った。
18	地域づくり連携推進事業	文化の力	地域文化振興事業	文化財保護法の改正により、文化財を「活用しながら保存」という方向に舵が切られた中で、本市の重要文化財である「旧三上家住宅」についても、一層「活用」を進めていくことで、魅力ある文化財を活用し地域振興につなげていくとともに、文化財の保存に向けた財源の確保を図っていくこととしているもの。また、府・市連携の下、文化庁の京都移転を契機とした様々なイベント実施を行うもの。	4,700	2,350	○重要文化財旧三上家住宅の管理運営実績 開館日数：308日 観覧者数：2,471人 ・カフェスペース運営や庭座敷を会場とした夜間宴席を実施 ・夜間ライトアップ及びライトアップを活かした関連イベントの開催 ・体験イベントの実施（宮津おどり、着物着付け体験、七夕祭り等）	・「重要文化財旧三上家住宅」を活用した文化観光プログラムの開発や夜間ライトアップ等の企画運営に取組むことで文化財の保存及び活用推進につながった。

No	事業種別	分野	事業名	事業の概要	事業費 (実績額)	交付金 充当額	事業の実施状況 (主な実績等)	自己評価 (事業の効果等)
19	地域づくり連携推進事業	健康・医療・福祉	地域医療推進事業	本市は、都市部より医療機関数が少なく、従事医師の半数以上が60歳以上と後継者も不足していること、集落が点在するため医療アクセシビリティが低いことから、今後ますます人口減少が進行した際、現行の医療サービス水準の維持が困難となる点の対策が必要となること、現役世代の減少に伴い、健康な高齢者が地域の担い手にならざるを得ない状況が現に到来していることから、府内平均より高い血糖血圧リスク低減等による介護予防対策等が必要になる。そうしたことから、引き続き橋北エリアにおける診療所（へき地医療）の安定運営を図るとともに、R6年は医療MaaS（R4開始）車両・医療機器等を整備し、オンライン診療の実証等に取組むもの。	3,207	1,603	・市内診療所医師へのへき地診療委託計3箇所（養老（診療所、歯科）、由良診療所） ・日置診療所閉鎖に伴う交通費助成利用者数33名	・へき地診療や日置診療所閉鎖（R6.3月）に伴う日置以北在住の方を対象とした府中診療所への通院に必要な交通費助成等により、市橋北エリア（養老・日ヶ谷・日置・世屋）及び由良地区の住民の医療体制の確保につながった。
20	地域づくり連携推進事業	交流と連携	スポーツを通じた健康・交流づくり事業	B＆G海洋センターのスポーツ観光拠点化の推進や、市民スポーツDAYの開催及び全国大会や府大会級のスポーツ大会の開催支援等により、地域内外の交流機会を提供することで地域の活力向上を図るとともに幼少期の子どもから、小・中・高生、働く世代・子育て世帯、高齢者等のスポーツの推進を行う。また、スポーツ観光の推進や関係人口の創出による移住・定住施策にもつなげるもの。	14,060	7,029	・宮津市B＆G海洋センターの管理運営 ・スポーツ推進計画策定協議会等の開催 ・四都市スポーツ大会の開催 ・各種スポーツ大会に係る主催団体への開催支援	・広域的な大会の誘致及び開催支援により、選手の競技機会の拡充を図るとともに、スポーツを間近に見る機会を創出し、市民がスポーツに触れる環境づくりにつながった。
21	地域づくり連携推進事業	その他	地域交通対策事業	今年度の旧国鉄宮津線（現丹鉄宮舞線）100周年に際し記念事業として講演会や体験イベントの実施、宮津ターミナルセンターリニューアル記念イベントの開催により、公共交通の利用促進につなげる。 安定的で持続可能な公共交通の確立のために、令和3年度策定の公共交通のあり方を定めた「地域公共交通計画」の進捗管理をするとともに、自動サービス運転の活用や再生エネルギーを動力とした新たなモビリティサービス導入に関する検討を行う。 また、運転手不足に伴う丹後海陸交通線の路線バス撤退により公共交通空白地となる地区において、地域の交通の足を確保するため、地域自らが実施する「空白地有償運送」の取り組みを支援し、市民の安心安全な暮らしの実現につなげるもの。	11,022	3,458	・旧国鉄宮津線（現丹鉄宮舞線）100周年（R6.4.12）イベントの開催 ・栗田地区での「交通空白地有償運送」開始のための立ち上げ及び運営にかかる経費を支援	・京都丹後鉄道と連携し、宮津駅において丹鉄宮舞線100周年イベントを開催するとともに栗田駅、天橋立駅等でも地域による各種イベントが開催されたことから、鉄道による周遊促進を図った。 ・丹後海陸交通（株）の運転士不足によるR6.9月末での田井線廃止に伴い、栗田地区での「交通空白地有償運送」をR6.10月から開始した栗田有償運送運営協議会の立ち上げ及び運営にかかる経費について支援することで、地域の交通の足の確保と市民の安心安全な暮らしの実現につなげた。
22	市町村間連携推進事業		公共交通利用促進事業	2市2町（京丹後市、与謝野町、伊根町）で高齢者への200円利用券サービスの提供等。	5,677	2,838	・65歳以上の高齢者の方を対象として、京都丹後鉄道の快速・普通列車を片道上限運賃200円とする支援を実施 利用実績：13,895名	・京丹後市、与謝野町、伊根町と連携し、高齢者への200円利用券サービスの提供を行うことで京都丹後鉄道の利用促進につなげた。
23	市町村間連携推進事業		戸籍総合システム共同運用事業	1市2町（与謝野町、伊根町）共同で戸籍総合システムをリース。	5,910	2,955	・1市2町で共同利用している戸籍総合システムの運用に係る費用（システム機器の賃借料や保守など）	・与謝野町、伊根町と連携し、共同で戸籍総合システム一式をリース調達することで、コスト削減やリスク分散（正サーバーは与謝野町、副サーバーは各市町で管理）等につながった。
24	市町村間連携推進事業		医療・介護体制整備事業	北部7市町の協力の元、介護人材の確保等を支援。	11,949	3,455	・休日当番医配置業務の委託 ・AEDの購入 ・介護資格取得研修等受講費補助金の交付：対象者8名、計325千円	与謝野町、伊根町、舞鶴市、福知山市等と連携 ・民間事業者が実施する講習を受講した費用の一部について助成を行い、不足が生じている介護人材の育成・確保を図った。

No	事業種別	分野	事業名	事業の概要	事業費 (実績額)	交付金 充当額	事業の実施状況 (主な実績等)	自己評価 (事業の効果等)
25	市町村間連携 推進事業		高齢者・障害者の社会参加支援事業	1市2町(与謝野町、伊根町)による障害者相談支援や地域活動支援を実施。	9,432	3,018	・障害者生活支援センター結による障害者相談支援の実施 相談支援の利用人数：62名 支援件数：848件	・在宅障害者等に対し在宅福祉サービスの利用援助その他の障害者福祉支援を総合的に行った。
26	市町村間連携 推進事業		ごみ処理施設の共同運営事業	1市2町(与謝野町、伊根町)による共同廃棄物処理。	3,894	1,947	・宮津与謝クリーンセンターへの焼却灰等運搬搬入の実施	・与謝野町、伊根町と連携し共同で廃棄物処理を実施 ・宮津与謝クリーンセンターはエネルギー回収型廃棄物処理施設のため、廃棄物からエネルギーが取り出せるほか、ごみの減量化につながるもの。
27	市町村間連携 推進事業		大江山等を活かした観光周遊促進事業	北近畿広域観光連盟参画市町、大江山観光開発協議会により広域周遊観光の促進を図る。	1,709	854	○北近畿広域観光連盟負担金 ・観光パンフレット等の作成 ・インターネットを活用した情報発信等の実施 ・「冬の満腹祭」の開催 ○大江山観光開発協議会負担金 ・大江山一斉登山の実施 参加者：195人 (宮：13人 福：71人 与：111人)	・丹後・丹波地域等の市町と連携し共同で北近畿地域の広域観光施策に取り組むことで広域的な観光振興の促進を図った。 ・与謝野町、福知山市と連携し、大江山を切り口とした観光振興の促進を図った。
28	市町村間連携 推進事業		由良川治水対策事業	5市1町(福知山市、舞鶴市、綾部市、南丹市、京丹波町)により、由良川改修実現に向けた要望活動等を実施。	38	19	・由良川治水促進同盟会会費 構成団体6市町での要望活動を実施	・福知山市、舞鶴市、綾部市等と連携し、由良川における治水計画の見直しや河川整備計画に位置づけのある地域(由良、石浦)の早期整備等の要望を行い災害や降水被害の防止・軽減につなげるもの。
29	市町村間連携 推進事業		暮らしの安心・安全向上事業	1市2町による消費生活センターの運営をすることで、市・町民の安心・安全な暮らしにつなげる。	4,856	741	・宮津与謝消費生活センターで消費生活相談や啓発活動等の実施 相談員2名配置 相談件数：145件 ・特殊詐欺被害防止街頭啓発や出前講座(計6回、参加者数149名)の実施	・与謝野町、伊根町と連携し、センターを運営することで、被害防止や市・町民の安心・安全な暮らしにつながった。
30	行政サービスの 質向上・小規模市町村支援事業		行政DX推進事業	安定した行財政基盤構築に向け、応援体制の整備等の事務執行体制の効率化のほか、外部人材を活用したDXの推進、ビジネスチャットツールの活用などにより、人的・経済的負担を図る。	3,317	655	・外部人材の活用：DX計画推進に向けた専門人員1名の配置 ・議事録作成支援システムの導入 ・テレワークのための環境整備	・議事録作成システムの導入やテレワーク実施のためのWi-Fi機器の導入により、内部事務の効率化・高度化が図れた。
31	行政サービスの 質向上・小規模市町村支援事業		持続可能な行財政運営基盤構築事業	人口減少を見据えたサービスの規模見直し、民間移行、広域連携の検討を進めるうえで、「持続可能な行財政運営有識者会議」を設置し、真に必要な行政サービスのあり方等について議論・検討等を行う。 その一つとして、近年の野生鳥獣被害及び捕獲量の増加により、自前施設では減容処理が追いつかず支障をきたすことから、市外処分と併用して行うことで、有害鳥獣駆除・処理活動を安定的に実施し、鳥獣による農業被害、生活環境被害の軽減を図ると共に、課題解決のため処理施設の増強、広域連携等の議論を進め、コスト削減や持続可能な有害鳥獣対策について検討するもの。	6,590	2,062	・有害鳥獣捕獲個体の市外処理委託実績：2社、計15,095kg ・日置小学校児童を対象とした放課後子ども見守り活動の実施 回数：48回、人数577名	・自前の減溶化施設と市外処理の併用により、増加する捕獲個体の効率的な処分を実施できたとともに、今後の処理施設の運用課題も確認できた。 ・のびのび放課後児童クラブの空白地となっている橋北地域において見守り活動を実施することで今後の運営体制について検討することができた。
32	行政サービスの 質向上・小規模市町村支援事業		公共施設の適正管理事業	自治会集会施設の機能向上をはじめ、空き住戸を活用した事業者への社宅貸付を行う等、公共施設の適正管理・利活用を進める。	10,725	5,362	・市営住宅跡地活用のための解体費用負担 ・みやづ歴史の館エレベーター(1号機・2号機)の機能維持工事	・民間事業者が実施する住宅工事と併せて一体的に整備することで市営住宅跡地の有効活用ができた。 ・老朽化が著しい公共施設に必要な維持管理を行うことで施設の適正管理に努めた。

No	事業種別	分野	事業名	事業の概要	事業費 (実績額)	交付金 充当額	事業の実施状況 (主な実績等)	自己評価 (事業の効果等)
33	行政サービスの質向上・小規模市町村支援事業		庁舎等長寿命化事業	本市の庁舎等について、公共施設マネジメントの観点から最低限の修繕を行い、長寿命化を図るとともに、新庁舎整備に向けた基本構想の検討を進めるもの。	576	288	・庁舎（別館）のトイレ修繕等を実施	・庁舎等の最低限の修繕を行い、施設の長寿命化を図った。
34	行政サービスの質向上・小規模市町村支援事業		保健・福祉・教育施設等長寿命化事業	本市の保健・福祉・教育施設等について、公共施設マネジメントの観点から最低限の修繕を行い、長寿命化を図る。	5,824	2,909	・由良診療所や小中学校施設等に係る修繕を実施	・診療所や小中学校における設備について最低限の修繕を行い、長寿命化を図った。
35	行政サービスの質向上・小規模市町村支援事業		産業・観光施設等長寿命化事業	本市の産業・観光施設等について、公共施設マネジメントの観点から最低限の修繕を行い、長寿命化を図る。	5,267	2,631	・産業、観光施設等に係る修繕を実施	・産業、観光施設等について最低限の修繕を行い、長寿命化を図った。
36	行政サービスの質向上・小規模市町村支援事業		市営住宅長寿命化事業	本市の市営住宅について、公共施設マネジメントの観点から最低限の修繕を行い、長寿命化を図る。	5,507	2,752	・市営住宅及び定住促進住宅の修繕を実施	・市営住宅等について最低限の修繕を行い、長寿命化を図った。
37	行政サービスの質向上・小規模市町村支援事業		市道・河川等インフラ長寿命化事業	市、地域住民が一体となって市道・河川の長寿命化を図る。	24,697	8,867	・道路維持、河川維持に係る修繕の実施（道路防護柵修繕、側溝土砂撤去、除草、河川浚渫工等）	・市道、河川等の修繕、維持管理を行い、施設の長寿命化を図った。
38	行政サービスの質向上・小規模市町村支援事業		ごみ・し尿処理施設等整備事業	不燃物処理施設の管理委託やごみ処理施設・し尿処理施設の施設修繕等により長寿命化を図るとともに、し尿汲み取り手数料値上げによる行政改革（新たな収入確保）を進めるもの。	18,855	6,607	・不燃物処理場、し尿処理施設、火葬場の維持に係る修繕の実施（砂ろ過塔、取水ポンプ取替修繕、火炉断熱扉補修工事等）	・不燃物処理場、し尿処理施設、火葬場の維持管理、修繕を行うことで施設の長寿命化を図った。
39	行政サービスの質向上・小規模市町村支援事業		「選ばれる市役所」づくり事業	新規採用試験実施方法の見直しや職員採用サイトの充実に取り組むことで採用試験受験者の増加を目指し、また、職員のメンタルヘルス不調等による休務に対応するため、カウンセリング等サポート体制の充実を図ることで予防・早期発見に取組み、職員の対人関係・職場環境改善につなぐことで「選ばれる市役所」づくりを進めるもの。	381	190	・公務員の求人に特化した就職・転職サイト「パブリックコネクト」への掲載開始 ・カウンセラー（R6.10月設置）による面談実施：実績7名	・年齢制限の緩和の継続や新たに民間サイトを活用した職員募集に取組み、職員採用確保につなげた。 ・カウンセラーを配置し、職員のメンタルサポートの充実を図った。